

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第70期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	503,484	508,502	495,132	488,362	475,907
経常利益 (百万円)	3,132	3,870	3,912	3,570	4,223
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,795	1,910	1,594	1,615	2,836
包括利益 (百万円)	3,090	2,469	2,307	1,182	2,692
純資産額 (百万円)	102,153	104,430	104,965	105,157	106,716
総資産額 (百万円)	364,698	337,311	345,063	340,520	338,089
1株当たり純資産額 (円)	1,440.31	1,471.90	1,499.88	1,520.59	1,558.58
1株当たり当期純利益 (円)	39.77	27.19	22.83	23.37	41.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	30.6	30.2	30.7	31.3
自己資本利益率 (%)	2.7	1.8	1.5	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,442	10,196	7,928	4,825	5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,651	302	1,875	983	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,185	1,468	2,111	1,524	713
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,738	21,771	29,463	33,748	40,626
従業員数 (人)	2,302	2,526	2,482	2,281	2,223
[外、平均臨時雇用者数]	[1,254]	[1,928]	[1,590]	[1,852]	[2,407]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	491,297	492,557	480,919	473,733	461,340
経常利益 (百万円)	3,312	3,817	4,095	3,896	4,222
当期純利益 (百万円)	2,407	2,211	2,138	2,316	3,042
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	95,149	97,403	98,712	99,965	101,942
総資産額 (百万円)	339,281	310,986	319,491	316,000	311,985
1株当たり純資産額 (円)	1,351.47	1,383.95	1,416.82	1,450.02	1,493.86
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	34.19	31.41	30.56	33.44	44.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	31.3	30.8	31.6	32.6
自己資本利益率 (%)	2.5	2.2	2.1	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.5	25.4	19.6	17.9	13.5
従業員数 (人)	1,579	1,450	1,425	1,357	1,309
[外、平均臨時雇用者数]	[46]	[52]	[82]	[110]	[131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

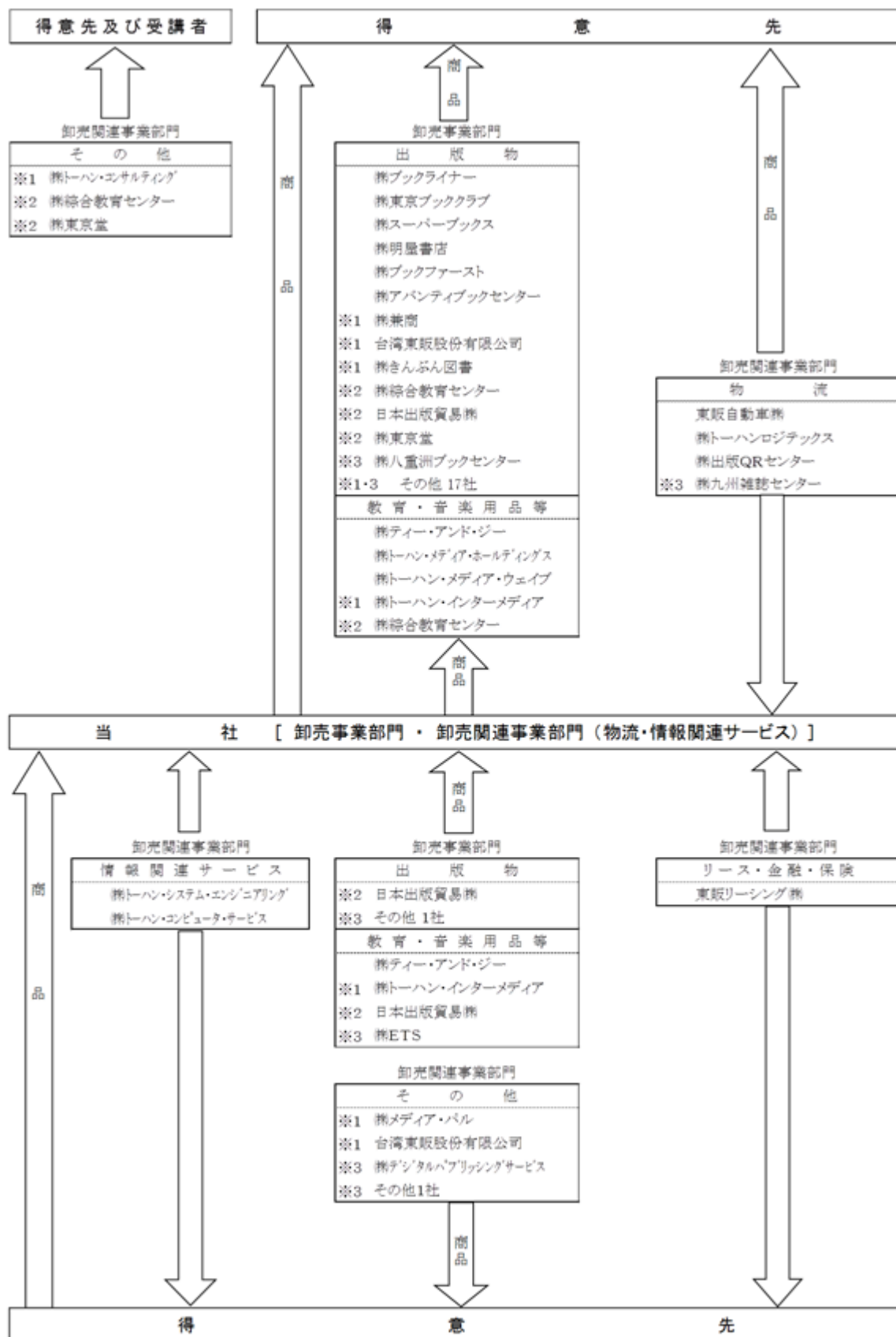
年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立（平成24年4月株式会社ベストアシストへ社名変更）
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併
平成23年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働
平成24年7月	株式会社明屋書店と資本・業務提携
平成24年9月	TONETS i（出版社向けオープンネットワークシステム）稼働
平成24年12月	c-sheif（デジタルコンテンツ書店店頭販売システム）稼働
平成25年4月	株式会社ブックファーストと資本・業務提携
平成25年8月	株式会社ベストアシストと株式会社トーハン・ロジテムが合併して、商号を株式会社トーハンロジテックスへ変更

3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社36社及び関連会社10社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門 出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股份有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、(株)東京堂、(株)明屋書店、(株)ブックファースト、アバンティブックセンター、八重洲ブックセンター、その他17社 31社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)E T S 8社
卸売関連事業部門 物流	当社、東販自動車(株)、(株)トーハンロジテックス、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター 5社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コンピュータ・サービス 3社
リース・金融・保険	東販リーシング(株) 1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・バル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股份有限公司、(株)東京堂、その他1社 7社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハンロジテックス	埼玉県桶川市	10	出版物等の検品・仕分梱包・配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 4名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都新宿区	100	C D・D V Dレンタルフランチャイズ事業	55.6 (55.6)	当社はD V D等の仕入れをしており、書籍等の販売をしております。また当社は同社債務の保証を行っております。 役員の兼務 2名
東販リーシング(株) (注)1	東京都新宿区	100	リース・金融・保険代理事業	100	当社は同社より設備等をリースしております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・システム・エンジニアリング	東京都新宿区	90	ソフトウェア企画・開発・設計	100	当社は電算システムの開発・設計を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サービス	100	当社は電算業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都新宿区	50	C D・D V D及び書店用品等卸売	100 (100)	当社は書籍・C D・D V D等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等出版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	東京都新宿区	91	(株)トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託しております。 役員の兼務 3名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)出版Q Rセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管・改装・出荷等の物流受託業務	54.5 (1.5)	当社は書籍等の保管・改装・出荷業務等を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明屋書店	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の 出版物及びC D・DVD等の 販売、書店FC 事業	91.1	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ブックファースト	大阪府大阪市北区	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)アバンティブックセン ター	大阪府大阪市 西成区	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 3名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委 託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業等	25.4	当社は書籍等の販売を行っ ております。
日本出版貿易(株) (注)2	東京都千代田区	430	書籍・雑誌及び 映像・音響ソフ ト等の輸出入並 びに販売	21.4	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,223(2,407)
合計	2,223(2,407)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,309(131)	41.9	19.3	5,610,608

(注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を()内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者197人、嘱託28人がおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数1,013人)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数22人)、子会社(株)トーハンロジテックスにトーハンロジテックス従業員組合(組合員数229人)と称する労働組合があり、各組合は上部団体には加盟していません。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費はなお力強さを欠き、本格的なデフレ脱却には至りませんでした。

出版業界におきましては、デジタルシフトが強まり雑誌・コミックの店頭販売が落ち込みを続ける中、出版輸送網全体が一段と厳しさを増し、業界を挙げた抜本的な取り組みが求められております。

こうした環境下、当社は、基幹事業である出版販売業において競争力の一層の強化を進めると同時に、事業の根幹をなす全国輸送網を安定的に維持するため、業界全体での議論を主導し、問題の解決に着手いたしました。また、企業としての継続的な成長を図るため、目指すべき将来像である「出版総合社」に向け、諸々の取り組みを加速いたしました。

魅力ある売場の創出といたしましては、書店様店頭の魅力を高め、お客様に支持される売場を実現するため、営業施策として特に次の三項目を重点的に推進いたしました。

第一に、得意先書店様の店頭品揃えを更に充実させるため、書店様向けの情報システム「TONETS V」と出版社様向けの「TONETS i」を組み合わせ、書店様の規模や立地特性に応じた適切な品揃え提案を進めると同時に、売場の状態などを多角的に数値化した「スコアV」を活用して、施策の徹底を図りました。

第二に、書店様店頭におけるお取り寄せ対応の利便性の向上を図るとともに、一般読者への周知徹底に努め、お取り寄せ需要の掘り起こしを図りました。

第三に、書店様店頭のイベント集客の強化を狙い、出版社様や他業種企業と提携した店頭活性化プロジェクトを拡大するとともに、デジタルマーケットとの連携も試み、SNS大手LINE様の協力によってスマートフォンを介したコミック試し読みキャンペーンを全国150書店で実施いたしました。

また、雑誌販売の強化を図るため、過去の販売実績に基づく仕入・配本システムを抜本的に見直しました。刊行される雑誌の内容情報を事前に書店様とも共有し、それぞれの販売意向を反映した配本シミュレーションを経て商品供給を行うことで、効率的かつ効果的な販売を実現し、成果をあげました。

次に、書店様店頭での取り扱い商材の幅を広げ、集客効果を高めて売上と収益につなげるため、当期も複合売場の拠点展開を急ぐと同時に、当社独自の商品開発を進めて、複合化施策の拡大と高度化を図りました。

売場拠点の展開面では、前期に続いて当期も定番文具中心の「add文具」を155店、高価格帯の雑貨も取り入れた大型複合化パッケージ「notanova」を6店に導入し、一定以上の規模を有する店舗の複合化志向を定着させ、事業の基礎を固めました。

更に当期はオリジナル商品の開発を強化し、有力玩具メーカー等と提携した独自商材の販売に注力いたしました。特に当社専売にて取り扱った<映画「シン・ゴジラ」公式記録集『ジ・アート・オブ・シン・ゴジラ』>は、事前予約にて2万部を集め、各種メディアでも取り上げられるなど好評を博しました。

販売面での施策に加え、出版マーケットに活力を産み出す新規参入を積極的に促すため、出版社の育成支援を行う「PI(Publishers Incubation)推進プロジェクト」を立ち上げ、当期は、14社と取引口座を新設いたしました。

また、書店は地域社会の教育文化のインフラであるとの見地に立ち、後継者難などから経営継続が難しい書店法人については、その事業性を慎重に見極めた上で、一部法人については事業を承継し、マーケットの安定を図っております。当期におきましても、株式会社八重洲ブックセンター、株式会社あおい書店等の株式を新たに取得いたしました。

一方、出版輸送問題については、特に雑誌マーケットを中心とした流通量の減少と小口配送先の増加によって輸送効率が低下していることに加え、社会全体の労働力不足の影響も顕著で、事態は一段と厳しさを増しております。この状況に対し、当社は専任の対策組織である輸送対策室および関連タスクフォースを設置し、平成29年を「物流再生元年」と位置づけて、他社との物流協業化など抜本的な改革に着手いたしました。

以上のような施策・事業をより強力に推進するため、人材育成に注力いたしました。

階層別・資格別の研修プログラムを見直し、更に充実させると同時に、若手社員対象の海外派遣研修や国内大学院派遣研修を継続実施し、学び続ける社風の醸成に努めております。また、業界全体に向けた教育研修と交流の場であるトーハンセミナーハウスを活かし、当期は、全国書店共助会様との共同企画にて「経営実践講座」(全三回)を開講して、次世代の書店経営者の研修と交流にも力を入れました。

社会的な課題でもある女性社員の活躍推進については、女性社員へのキャリアアップ支援研修や、管理職に対する啓蒙指導を継続的に行うとともに、様々なライフイベントにも働きながら対処できる男女共通の「ワークライフ・マネジメント支援制度」の運用定着を図り、女性が活躍しやすい職場環境の実現に努めました。この結果、管理職に占める女性社員の比率も着実に上昇しております。

出版マーケット全体が伸び悩む中、収益力の強化は一層重要な課題となっており、特にコストの削減についてはあらゆる視点で見直しを進めております。物流コスト・システムコスト・人件費・事務費など、項目ごとにコスト構造を分析して対策を図り、更に職場の業務改善活動であるハイクオリティ運動を実施して、全社の生産性向上に努めております。

また、大規模自然災害発生時や企業経営の継続に影響を及ぼしかねない重大なリスク事案が発生した際の対応について、全社の危機管理体制の整備と見直しを図りました。具体的には、危機管理レベルの設定と、そのレベルに応じた社内の責任体制と行動ルールを明確化し、継続的に全社に徹底を図りました。

以上のように取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は4,759億円余、前期比2.6%の減収となりましたものの、コスト削減の成果もあり、営業利益は前期比6.6%の増益、経常利益は前期比18.2%の増益となりました。

特別損益を加味した税金等調整前当期純利益も前期比30%の増益となり、最終的に法人税等を控除いたしました親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比75.5%増加の28億円余となり、当期は減収増益の決算となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,291百万円に、売上債権及び仕入債務の増減、有価証券の取得及び売却、貸付による収支等を加減した結果、当連結会計年度末には40,626百万円となり、前年同期と比べ6,878百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に仕入債務の減少による資金の減少分や、売上債権の減少による資金の増加分等を加減した結果、5,580百万円の増加となり、前年同期と比べ755百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、1,967百万円の増加となり、前年同期と比べ983百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払やリース債務の返済による資金の減少等により、713百万円の減少となり、前年同期と比べ810百万円増加しております。

2【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	66,034	13.5	65,744	13.8

(2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、416,622百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

< 会社の経営の基本方針 >

当社は次のような経営方針及び行動基準をもって事業活動を行っております。

(経営基本方針)

1. 「ガバナンスの利いた正道を歩む経営」
一人一人が常識的な倫理観をしっかりと持ち、組織としてのチェック＆バランスが機能する健全な企業であり続ける。
2. 「風通しのよい職場づくりを目指す活力溢れる経営」
活気に溢れ自由闊達で一体感のある企業であり続ける。
3. 「一隅を照らす人を大切にする経営」
たとえ目立たずともコツコツと努力し成果を出す人を評価し、公正に処遇する。

(行動基準)

1. 「情熱」
湧き上がる強い思いだけが、未来を開く原動力となる
2. 「挑戦」
状況を見極めた上でリスクをとり、自分の力を信じて難題にもひるまない
3. 「スピード」
変化の予兆を捉え素早く仕事に着手し、結果を出すまで一気呵成にやり抜く

< 対処すべき課題 >

世界的な政治経済情勢の変動の中で、今後の日本経済についても不透明な要素が増加しつつあります。

出版業界においては、読書需要そのものは底堅く推移すると期待されるものの、デジタルシフトの進行は出版マーケットの構造変化要因となりつつあり、更に加速化することが予測されます。

こうした状況の中、当社は基幹事業の競争力を高めると同時に、当社の強みを活かせる事業領域の拡大を急ぎ、出版マーケットを基点としながら多様な収益基盤を併せ持つ「出版総合商社」として今後の発展を期してまいりたいと考えております。

(1) 出版輸送問題への対応

マーケットの縮小による取扱業量の減少および荷物の小口化や輸送労働力の需給逼迫に伴い、出版輸送を取り巻く環境は急速に厳しさを増しており、当社だけではなく出版業界全体においても喫緊の課題となっております。

当社は、本年度においても取引先各社様との協議を継続し、配送効率の改善や協業範囲の拡大などに積極的に取り組み、出版輸送ネットワークの安定的運用に向けた具体的な改革を、スピード感をもって進めてまいります。

(2) 事業領域の拡大

複合事業と海外事業を新たな成長分野と位置づけ、その拡大を図ってまいります。

複合事業においては、本年4月に新設したニュープロダクト開発部が中心となり当社オリジナル商品の開発力を高め、卸売機能とメーカー機能を合わせた「製造卸」機能を強化してまいります。また、全国約500店まで裾野を広げてきた複合売場を更に拡大し、書店様の成長性と収益性を高めてまいります。

海外事業においては、日本の出版コンテンツや高品質な文具・雑貨への需要が拡大しており、今後も高い成長性が期待できます。当社としては、ライセンス事業・イベント事業・複合商材販売事業など、ノウハウを活かせる分野を中心に新たな市場を開拓すべく、中国をはじめとする海外諸国にて積極的な事業展開を行ってまいります。

(3) 共通ポイントへの対応

消費者の間でいわゆる共通ポイントの普及が進む中、書店においても複合事業拡大など業態の変化に伴い、共通ポイントの導入・対応は重要な課題となっております。そのため当社は、業界で初めて複数の共通ポイントに対応可能なPOSレジを開発し、今秋より提供してまいります。

(4) 消費税の軽減税率適用に向けて

人々が広く平等に出版物に触れる機会を持つことは、民主主義の健全な発展と国民の知的生活向上にとって不可欠であります。当社は、消費税の軽減税率の導入と出版物に対する適用を求める業界全体の動きに賛同し、その実現に向けて関係先と提携して対処してまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を越える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を越えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」及び「Digital e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえて引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価額を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 経営成績

売上高は475,907百万円(前年同期比2.6%減)となり、前連結会計年度より12,455百万円減少しております。

売上総利益は、効率的な仕入施策を実施した結果、61,689百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

これに対して販売費及び一般管理費は、人件費及び運送費を削減した結果、55,384百万円(前年同期比0.8%減)となり、売上総利益の減少分をカバーできたため、営業利益は6,304百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益は4,223百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

特別損益は、特別利益に固定資産売却益や投資有価証券売却益を計上し、特別損失は固定資産除却損や会員権評価損などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,291百万円(前年同期比30%増)となり、法人税等の税金費用が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,836百万円(前年同期比75.5%増)となりました。

(3) 財務状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は873百万円で、その主なものはソフトウェア等の取得であります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	824	89	13,669.50 [1,125.38]	1,124	9	78	2,125	1,049
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	344	312	14,827.61 (849.99)	2,012	7	4	2,681	5
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	87	0	4,687.77 [203.66]	565	0	0	653	1
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,417	212	51,088.77 [27.36]	3,125	253	3	5,011	7
トーハン上尾センター (埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,361	239	37,057.07 (4,958.67)	3,592	15	3	5,213	6
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	3,828	612	64,774.59	4,599	32	72	9,146	26
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	40	1	4,206.73 [271.00]	632	0	1	677	92

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。

3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)	合計	
					面積(m ²)	金額				
株明屋書店本社 (愛媛県松山市)他	書籍・雑誌等の販売業	事業所及び店舗設備等	2,805	0	129,099.50 (78,873.40) [5,393.53]	3,773	41	185	6,809	225

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。

3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 改修

特記事項はありません。

(3) 除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円
資本組入額 375円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	349	-	-	1,646	2,004	-
所有株式数(単元)	-	4,009	-	43,609	-	-	22,151	69,769	731,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.7	-	62.5	-	-	31.7	100	-

(注) 自己株式2,258,982株は、「個人その他」に2,258単元及び「単元未満株式の状況」に982株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,576	3.65
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.17
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	1.98
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,550	30.56

(注) 上記のほか、自己株式が2,258千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 2,778	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,991	66,991	-
単元未満株式	普通株式 731	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	66,991	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (千株)	他人名義所有株式数 (千株)	所有株式数の合計(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,258	-	2,258	3.20
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 協和出版販売株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目5番	3	-	3	0.00
計	-	2,778	-	2,778	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月19日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月20日～平成28年8月31日)	600,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	599,901	449,925,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	99	74,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99,883	74,912,250
当期間における取得自己株式	1,370	1,027,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,258,982	-	2,260,352	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、また、自己株式の取得も株主還元策と位置づけて適宜実施してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、日本経済が全体としては緩やかな回復基調を維持したものの、出版流通業界におきましてはデジタルシフトが強まり雑誌・コミックの店頭販売が落ち込みを続け、出版輸送網全体の抜本的な取り組みが求められておりますが、基本方針に基づき、1株6円とした結果、当期の配当性向は13.5%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月2日 取締役会決議	409	6

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性21名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤井 武彦	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行入社(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成6年3月 当社入社 同年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 取締役退任 同年6月 財務顧問就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	82
代表取締役副社長	営業統括本部長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現任) 平成25年8月 株式会社トーハンロジテック代表取締役社長就任(現任)	(注)4	32
専務取締役	情報戦略本部長 兼 商品本部長、渉外・広報担当	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 同年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	21
専務取締役	営業統括本部副本部長、支社総括担当、営業統括推進部長 兼 店頭活性化プロジェクト推進室長	豊田 広宣	昭和34年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員開発営業部長 平成24年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任 平成29年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	8
専務取締役	海外事業部門担当、総務人事部長	田仲 幹弘	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員秘書室長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任 平成29年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	6
常務取締役	物流部門担当、ロジスティックス部長 兼 東京ロジスティックスセンター長 兼 書籍流通業務部長 兼 雑誌流通業務部長	栃木 裕史	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員桶川計画推進室長 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社ブックライナー代表取締役社長就任(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	近畿支社長、 西日本エリア 統括	小野 晴輝	昭和39年 1月21日生	昭和62年 4月 当社入社 平成19年 6月 執行役員九州営業部長 平成25年 6月 取締役就任 平成27年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	9
常務取締役	経営戦略部門 担当 兼 事業 改革推進室担 当 兼 取引・ 経理部門担当	松本 俊之	昭和37年 5月 6日生	昭和60年 4月 株式会社三和銀行入社(現社 名・株式会社三菱東京UFJ 銀行) 平成27年 2月 当社入社 平成27年 6月 執行役員経営戦略部門担当、 取引部門担当 平成28年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	1
常務取締役	営業統括本部 副本部長、市 場開発部長、 支社総括副担 当	藤原 敏晴	昭和33年 3月 3日生	昭和51年 3月 当社入社 平成22年 6月 執行役員東部営業部長 平成23年 6月 取締役就任 平成29年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	7
取締役	情報戦略本部 副本部長、プ ラットフォー ム事業部長	高見 真一	昭和37年10月26日生	昭和60年 4月 当社入社 平成19年 6月 執行役員EC事業部長 平成24年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	6
取締役	首都圏支社長	森岡 憲司	昭和37年 4月 2日生	昭和61年 4月 当社入社 平成17年 6月 執行役員SCM推進部ゼネラ ルマネジャー兼 桶川計画推進 室ゼネラルマネジャー 平成26年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	9
取締役	経営戦略部長	大西 良文	昭和42年 4月24日生	平成 2年 4月 当社入社 平成24年 6月 執行役員経営戦略部長 平成28年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	オムニチャー ネル推進担当 兼 CVS部 門担当	塚田 達夫	昭和39年 6月 9日生	昭和62年 4月 当社入社 平成25年 6月 執行役員中国四国支社長 平成28年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	複合事業本部 長、複合売場 開発部長	渡辺 勝也	昭和38年 7月18日生	昭和63年 4月 当社入社 平成25年 6月 執行役員複合事業本部副本部 長 平成29年 6月 取締役就任(現任) 同 年 6月 株式会社トーハン・メディ ア・ウェイブ代表取締役社長 就任(現任)	(注) 4	2
取締役	特販支社長	堀内 洋一	昭和42年 8月26日生	平成 2年 4月 当社入社 平成27年 6月 執行役員九州支社長 平成29年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 昭和53年2月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役会長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス代表取締役会長 就任 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新 設会社)代表取締役会長就任 同 年6月 当社取締役副会長就任 平成22年6月 当社取締役副会長退任 同 年6月 取締役就任(現任) 平成28年5月 株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス名誉顧問就任	(注)4	67
取締役		赤尾 文夫	昭和26年2月3日生	平成元年6月 株式会社旺文社代表取締役社 長就任 平成28年12月 株式会社旺文社ファウンダー (現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役(常勤)		吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役就任 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	7
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同 年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		岩瀬 徹	昭和20年1月28日生	昭和58年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局課 長 平成2年11月 東京地方裁判所判事 平成6年4月 司法研修所教官 平成10年4月 東京高等裁判所判事 平成16年4月 上智大学法科大学院教授 平成22年5月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
合計						286

(注)1.平成29年6月29日開催の定時株主総会において、渡辺勝也、堀内洋一の2氏が取締役に選任され就任いたしました。

なお、同日をもって取締役 清水美成、高田聡の2氏は任期満了により退任いたしました。

2. 赤尾文夫氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠の監査役を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大井 法子	昭和39年5月15日生	昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局採用 平成7年4月 司法研修所第49期修習生 平成9年4月 虎ノ門総合法律事務所 平成15年4月 虎ノ門総合法律事務所パートナー(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関する意思決定機能・監督機能をはたしております。

2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、日高真理子氏、片岡直彦氏であり、2名は新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員であります。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として、公認会計士6名、その他32名が監査業務に従事しております。

6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役である相賀昌宏氏は当社の取引先関係者であります。

また、社外監査役である岩瀬徹氏と当社の間には特別な利害関係はありません。(相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長)

当社は、従前より継続して社外取締役を置いておりましたが、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において、候補者を選定するには至らず、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、その後、適切な候補者の人選に努めましたところ、この度、適任者を得ることができましたので、平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。社外取締役赤尾文夫氏は、他社における豊富な会社経営の知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、業務執行を行うほかの取締役とは独立した見地からの確かな助言を得ることにより、当社の経営体制をさらに強化できるものと判断したため同氏を社外取締役として選任しております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠社外監査役1名を第70回定時株主総会において選任しております。補欠社外監査役大井法子氏は、弁護士としての豊富な専門的見地と経験等を有し、企業法務において高い実績をあげており、客観的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したため同氏を社外監査役の補欠監査役として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社の管理を担当するチームを置き、社内規程に基づき、定期的の子会社より業績等の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する協議を適切に行っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	19	285
監査役	4	32
合計	23	318
(内社外役員)	(1)	(7)

(注) 1. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。

2. 上記取締役の人員数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,064	34,642
受取手形及び売掛金	128,125	120,078
リース投資資産	330	249
有価証券	31,029	18,859
商品	30,045	34,228
仕掛品	77	35
貯蔵品	87	89
短期金融資産	15,000	15,200
繰延税金資産	1,964	2,087
その他	9,403	9,627
貸倒引当金	3,732	3,490
流動資産合計	235,395	231,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,624	48,772
減価償却累計額	30,996	31,800
建物及び構築物（純額）	17,627	16,971
機械装置及び運搬具	15,258	15,253
減価償却累計額	13,485	13,732
機械装置及び運搬具（純額）	1,772	1,520
土地	23,981	23,846
リース資産	4,412	3,445
減価償却累計額	3,518	3,090
リース資産（純額）	893	354
建設仮勘定	9	3
その他	4,792	5,050
減価償却累計額	4,152	4,408
その他（純額）	639	642
有形固定資産合計	44,924	43,339
無形固定資産	3,387	2,710
投資その他の資産		
投資有価証券	2 48,204	2 52,552
長期貸付金	1,685	1,516
退職給付に係る資産	189	190
繰延税金資産	2,268	2,219
長期未収入金	3 4,618	3 4,669
その他	3,957	3,840
貸倒引当金	4,110	4,557
投資その他の資産合計	56,813	60,431
固定資産合計	105,124	106,481
資産合計	340,520	338,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,751	181,637
短期借入金	1 14,688	1 17,419
リース債務	680	367
賞与引当金	924	896
返品調整引当金	6,595	6,487
その他	10,260	10,279
流動負債合計	217,902	217,087
固定負債		
長期借入金	1 7,313	1 6,460
リース債務	649	326
退職給付に係る負債	6,861	4,862
役員退職慰労引当金	539	545
資産除去債務	256	344
その他	1,838	1,746
固定負債合計	17,460	14,286
負債合計	235,362	231,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	98,290	100,527
自己株式	1,180	1,704
株主資本合計	102,875	104,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872	1,752
退職給付に係る調整累計額	117	187
その他の包括利益累計額合計	1,754	1,565
非支配株主持分	527	563
純資産合計	105,157	106,716
負債純資産合計	340,520	338,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	488,362	475,907
売上原価	1 426,621	1 414,218
売上総利益	61,741	61,689
販売費及び一般管理費	2 55,829	2 55,384
営業利益	5,911	6,304
営業外収益		
受取利息	625	450
受取配当金	70	103
不動産賃貸料	1,841	1,886
持分法による投資利益	87	99
その他	1,543	1,624
営業外収益合計	4,167	4,164
営業外費用		
支払利息	111	98
売上割引	5,623	5,363
不動産賃貸費用	718	694
その他	56	90
営業外費用合計	6,509	6,246
経常利益	3,570	4,223
特別利益		
固定資産売却益	-	3 263
投資有価証券売却益	-	29
ゴルフ会員権売却益	11	-
特別利益合計	11	293
特別損失		
退職特別加算金	32	46
固定資産除却損	4 74	4 66
減損損失	5 91	5 44
投資有価証券評価損	84	-
会員権評価損	-	49
災害による損失	-	17
特別損失合計	282	225
税金等調整前当期純利益	3,298	4,291
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,379
法人税等調整額	302	30
法人税等合計	1,661	1,410
当期純利益	1,637	2,880
非支配株主に帰属する当期純利益	21	44
親会社株主に帰属する当期純利益	1,615	2,836

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,637	2,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	117
退職給付に係る調整額	421	72
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,455	1,188
包括利益	1,182	2,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160	2,647
非支配株主に係る包括利益	21	44

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,130	97,093	631	102,091
当期変動額					
剰余金の配当			418		418
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				548	548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		134			134
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	134	1,197	548	783
当期末残高	4,500	1,264	98,290	1,180	102,875

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,903	306	2,209	664	104,965
当期変動額					
剰余金の配当					418
親会社株主に帰属する当期純利益					1,615
自己株式の取得					548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				139	4
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	424	455	3	452
当期変動額合計	30	424	455	136	192
当期末残高	1,872	117	1,754	527	105,157

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	98,290	1,180	102,875
当期変動額					
剰余金の配当			413		413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,836		2,836
自己株式の取得				524	524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			186		186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,236	524	1,711
当期末残高	4,500	1,264	100,527	1,704	104,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,872	117	1,754	527	105,157
当期変動額					
剰余金の配当					413
親会社株主に帰属する当期純利益					2,836
自己株式の取得					524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	69	188	35	153
当期変動額合計	119	69	188	35	1,558
当期末残高	1,752	187	1,565	563	106,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,298	4,291
減価償却費	4,251	3,423
貸倒引当金の増減額（は減少）	180	212
賞与引当金の増減額（は減少）	16	37
返品調整引当金の増減額（は減少）	102	108
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	24	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	516	2,040
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	5
受取利息及び受取配当金	695	553
支払利息	111	98
持分法による投資損益（は益）	87	99
有形固定資産売却損益（は益）	-	263
投資有価証券売却損益（は益）	-	29
ゴルフ会員権売却損益（は益）	11	-
投資有価証券評価損益（は益）	84	-
特別退職金	32	46
有形固定資産除却損	74	66
会員権評価損	-	49
減損損失	91	44
災害損失	-	17
売上債権の増減額（は増加）	2,497	7,122
たな卸資産の増減額（は増加）	428	2,327
その他の資産の増減額（は増加）	409	235
仕入債務の増減額（は減少）	3,703	3,147
未払消費税等の増減額（は減少）	433	195
その他の負債の増減額（は減少）	1,362	269
その他	6	37
小計	5,477	6,576
利息及び配当金の受取額	734	663
利息の支払額	107	105
特別退職金の支払額	32	46
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,247	1,489
災害損失の支払額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,825	5,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	516	16
定期預金の払戻による収入	3,096	2,016
有価証券等の増減額（は増加）	14,286	9,269
有形固定資産の取得による支出	1,129	709
有形固定資産の除却による支出	56	41
有形固定資産の売却による収入	21	413
無形固定資産の取得による支出	547	378
投資有価証券の取得による支出	16,221	18,682
投資有価証券の売却による収入	4,009	11,036
子会社株式の取得による支出	1,578	214
関係会社株式の取得による支出	-	932
関係会社株式の償還による収入	7	-
事業譲受による収入	18	-
貸付けによる支出	5,915	5,798
貸付金の回収による収入	5,478	6,004
その他	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	983	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	103,241	75,881
借入金の返済による支出	102,937	75,033
リース債務の返済による支出	838	613
自己株式の増減額（は増加）	548	524
配当金の支払額	418	413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	-
その他	18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524	713
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,284	6,834
現金及び現金同等物の期首残高	29,463	33,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,748	1 40,626

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって15社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社
株式会社ティー・アンド・ジー
東販リーシング株式会社
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ
株式会社ブックライナー
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス
株式会社東京ブッククラブ
株式会社出版QRセンター
株式会社スーパーブックス
株式会社明屋書店
株式会社トーハンロジテックス
株式会社ブックファースト
株式会社アバンティブックセンター

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アバンティブックセンターは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記以外の(株)メディア・パルなど全21社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社21社及び関連会社10社のうち、(株)総合教育センターなど全3社に対する投資については、持分法を適用しております。

非連結子会社(株)メディア・パルなど全21社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービスなど全7社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)明屋書店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ．たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
建物及び構築物	821百万円	791百万円
土地	3,239	3,239
計	4,060	4,030

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
短期借入金	3,491百万円	3,988百万円
長期借入金	3,848	2,610

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	6,929百万円	7,861百万円

3 長期未収入金

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

4 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
台湾東販股份有限公司	62百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
返品調整引当金	102百万円	108百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃・荷造費	20,488百万円	20,141百万円
貸倒引当金繰入額	213	327
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	18,054	18,459
賞与引当金繰入額	925	896
役員退職慰労引当金繰入額	101	102
退職給付費用	708	605
減価償却費	3,857	3,063

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 百万円	263百万円
計	-	263

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	48百万円
撤去費用他	33	16
その他	20	1
計	74	66

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
ブックファーストルミネ大宮店他 (埼玉県さいたま市他) 店舗	
建物及び構築物	72
器具備品	17
その他	2
合計	91

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
スーパーブックス東銀座店他 (東京都中央区他) 店舗	
建物及び構築物	42
器具備品	2
その他	0
合計	44

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94百万円	168百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	94	168
税効果額	64	51
その他有価証券評価差額金	30	117
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	659	86
組替調整額	42	17
税効果調整前	617	104
税効果額	195	31
退職給付に係る調整額	421	72
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
組替調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	455	188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	960	731	-	1,691
合計	960	731	-	1,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加731千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加131千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	418	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	413	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	1,691	699	-	2,391
合計	1,691	699	-	2,391

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加699千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加99千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	413	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	409	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	23,064百万円	34,642百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,516	2,516
有価証券勘定のうち譲渡性預金	15,200	8,500
現金及び現金同等物	33,748	40,626

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	673	598
1年超	928	363
合計	1,601	962

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	830	829
1年超	10,420	9,591
合計	11,251	10,420

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	268	130
工具器具備品他	84	44	39
合計	483	313	169

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	294	104
工具器具備品他	84	50	33
合計	483	345	137

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	35	36
1年超	164	128
合計	199	164

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	47	41
減価償却費相当額	36	32
支払利息相当額	7	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

短期金融資産は、元本の毀損リスクが極めて低い信託受益権のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

信託受益権に係る発行体の信用リスクは、社内規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式等も保有しており、時価のある債券及び株式等については半期ごとに時価の把握を行っております。また長期保有目的の一部の銘柄に関しては、時価の変動が大きい場合、社内規程に基づき売却を行います。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,064	23,136	72
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	124,393	124,842	449
(3) 有価証券	31,029	31,029	-
(4) 短期金融資産	15,000	15,000	-
(5) 投資有価証券	40,076	40,330	254
資産計	233,563	234,339	775
支払手形及び買掛金	184,751	184,751	-
負債計	184,751	184,751	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,642	34,638	4
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	116,587	116,954	366
(3) 有価証券	18,859	18,859	-
(4) 短期金融資産	15,200	15,200	-
(5) 投資有価証券	43,539	43,514	25
資産計	228,830	229,167	336
支払手形及び買掛金	181,637	181,637	-
負債計	181,637	181,637	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式等の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	8,128	9,012

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,412	2,000	500	2,000
受取手形及び売掛金	121,831	6,293	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	7,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	24,029	-	-	-
短期金融資産	15,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	14,000	2,000
(2) その他	-	8,000	7,500	2,000
合計	186,274	16,793	21,999	6,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	33,999	-	500	-
受取手形及び売掛金	114,425	5,653	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	4,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	14,859	-	-	-
短期金融資産	15,200	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	1,000	27,700	-
(2) その他	-	5,500	3,000	-
合計	182,484	12,153	31,199	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	13,064	13,190	126
	(3) その他	11,007	11,289	282
	小計	24,071	24,480	408
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,553	3,543	10
	(3) その他	13,500	13,415	84
	小計	17,053	16,959	94
合計		41,125	41,439	313

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,048	7,116	67
	(3) その他	6,004	6,188	183
	小計	13,053	13,305	251
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	22,861	22,705	156
	(3) その他	5,500	5,469	30
	小計	28,361	28,175	186
合計		41,415	41,480	64

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,436	2,805	2,631
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6,999	6,999	-
	小計	12,436	9,804	2,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	211	20
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17,030	17,030	-
	小計	17,220	17,241	20
合計		29,656	27,045	2,610

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,526	3,076	2,449
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	10,026	7,576	2,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	269	277	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,360	10,360	-
	小計	10,629	10,637	7
合計		20,655	18,213	2,441

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	29	-
合計	36	29	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、平成29年3月末より、当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項の記載を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,027百万円	11,132百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	-	40
勤務費用	507	503
利息費用	95	45
数理計算上の差異の発生額	524	29
退職給付の支払額	1,023	927
退職給付債務の期末残高	11,132	10,823

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,896百万円	4,459百万円
期待運用収益	122	111
数理計算上の差異の発生額	135	57
事業主からの拠出額	227	218
退職給付信託への拠出額	-	2,000
退職給付の支払額	652	579
年金資産の期末残高	4,459	6,151

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,533百万円	10,489百万円
年金資産	4,459	6,151
	1,073	4,337
非積立型制度の退職給付債務	5,598	334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,672	4,672
退職給付に係る負債	6,861	4,862
退職給付に係る資産	189	190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,672	4,672

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	507百万円	503百万円
利息費用	95	45
期待運用収益	122	111
数理計算上の差異の費用処理額	183	123
過去勤務費用の費用処理額	140	140
確定給付制度に係る退職給付費用	523	420

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	140百万円	140百万円
数理計算上の差異	476	36
合計	617	104

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	693百万円	552百万円
未認識数理計算上の差異	856	820
合計	163	267

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	28%	50%
株式	12	7
オルタナティブ	38	28
一般勘定	20	14
その他	2	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

当連結会計年度の年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託33%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.85～0.90%	0.36～0.47%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度185百万円、当連結会計年度185百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,136百万円	1,066百万円
賞与引当金損金不算入額	292	283
未払社会保険料	38	39
未実現利益消去	415	483
棚卸資産評価損	54	63
その他	97	161
繰延税金資産小計	2,035	2,096
評価性引当額	71	9
繰延税金資産合計	1,964	2,087
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	1,964	2,087
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	2,120	2,105
減価償却費超過額	9	10
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,488	1,632
役員退職慰労引当金損金不算入額	161	164
減損損失	383	365
繰越欠損金	998	976
その他	172	170
繰延税金資産小計	5,336	5,425
評価性引当額	1,745	1,883
繰延税金資産合計	3,591	3,541
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	791	740
固定資産圧縮積立金	446	491
退職給付に係る資産	66	66
その他	18	24
繰延税金負債計	1,322	1,321
繰延税金資産(固定)の純額	2,268	2,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	2.1	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
持分法による投資利益	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8	0.2
のれん償却費	1.1	0.7
評価性引当額	4.8	1.1
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	32.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から50年と見積もり、割引率は0.054%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	251百万円	256百万円
連結子会社取得に伴う増加額	-	32
有形固定資産の取得等に伴う増加額	-	70
時の経過による調整額	4	6
資産除去債務の履行による減少額	-	23
その他	-	1
期末残高	256	344

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	66,034	出版物等卸売事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	65,744	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役員長兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,013	売掛金	100
				㈱セブン・イレブン・ジャ パン代表取締役会長兼CEO				66,034		10,906
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	24,954	買掛金	6,093

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	23,672	買掛金	5,475

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,520.59円	1株当たり純資産額	1,558.58円
1株当たり当期純利益	23.37円	1株当たり当期純利益	41.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,615	2,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,615	2,836
期中平均株式数(千株)	69,130	68,413

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,376	16,011	0.439	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,341	1,408	0.821	-
1年以内に返済予定のリース債務	680	367	2.189	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,313	6,460	0.608	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	649	326	2.106	平成30年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,362	24,573	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、一部のリース債務については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の計算には含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,519	769	583	433
リース債務	206	88	25	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,862	30,820
受取手形	3,347	3,459
売掛金	2 129,652	2 121,954
リース投資資産	215	160
有価証券	31,029	18,859
図書券未収入金	1,809	1,626
図書券	289	271
商品	18,075	20,318
貯蔵品	61	65
前払費用	119	119
未収収益	2 2,404	2 2,165
繰延税金資産	1,481	1,407
関係会社短期貸付金	478	692
短期金融資産	15,000	15,200
その他	2 1,327	2 1,581
貸倒引当金	3,742	3,506
流動資産合計	221,412	215,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,948	13,204
構築物	228	195
機械及び装置	1,699	1,462
車両運搬具	4	5
工具、器具及び備品	239	246
土地	20,241	20,107
リース資産	690	319
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	37,059	35,543
無形固定資産		
ソフトウェア	1,831	1,535
ソフトウェア仮勘定	165	38
その他	57	57
無形固定資産合計	2,054	1,630
投資その他の資産		
投資有価証券	41,208	44,607
関係会社株式	10,679	11,826
差入保証金	116	113
長期未収入金	4,569	4,642
繰延税金資産	1,996	1,992
その他	979	956
貸倒引当金	4,074	4,524
投資その他の資産合計	55,474	59,615
固定資産合計	94,588	96,789
資産合計	316,000	311,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,847	7,087
買掛金	2 176,383	2 173,057
図書券未払金	2,911	2,616
短期借入金	1,600	1,600
リース債務	2 470	2 252
未払金	2 1,655	2 2,004
未払事業所税	72	70
未払法人税等	733	662
未払消費税等	257	104
未払費用	2 3,685	2 3,676
預り信認金	821	854
預り金	185	177
賞与引当金	672	663
返品調整引当金	6,595	6,487
その他	145	152
流動負債合計	203,037	199,467
固定負債		
長期借入金	3,400	3,400
長期預り保証金	1,328	1,277
リース債務	2 542	2 308
退職給付引当金	6,404	4,260
役員退職慰労引当金	522	528
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	50	51
固定負債合計	12,997	10,575
負債合計	216,034	210,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,010	971
買換資産圧縮特別勘定	-	142
別途積立金	87,881	89,781
繰越利益剰余金	3,088	3,714
利益剰余金合計	93,905	96,534
自己株式	1,169	1,694
株主資本合計	98,366	100,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	1,472
評価・換算差額等合計	1,599	1,472
純資産合計	99,965	101,942
負債純資産合計	316,000	311,985

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,473,733	2,461,340
売上原価	2,422,733	2,411,200
売上総利益	50,999	50,140
販売費及び一般管理費	1,244,857	1,243,587
営業利益	6,142	6,552
営業外収益		
受取利息	628	454
その他	3,921	3,777
営業外収益合計	2,4,550	2,4,232
営業外費用		
支払利息	44	29
売上割引	6,032	5,832
その他	719	699
営業外費用合計	2,6,796	2,6,562
経常利益	3,896	4,222
特別利益		
固定資産売却益	-	263
投資有価証券売却益	-	29
ゴルフ会員権売却益	11	-
特別利益合計	11	293
特別損失		
固定資産除却損	6	-
退職特別加算金	17	12
会員権評価損	-	49
災害による損失	-	14
投資有価証券評価損	61	-
特別損失合計	85	76
税引前当期純利益	3,822	4,439
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,262
法人税等調整額	232	134
法人税等合計	1,506	1,396
当期純利益	2,316	3,042

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	992	-	86,381	2,708
当期変動額								
剰余金の配当								418
固定資産圧縮積立金の積立					36			36
固定資産圧縮積立金の取崩					40			40
買換資産圧縮特別勘定の積立								
別途積立金の積立							1,500	1,500
法定実効税率の変更による影響額					22			22
自己株式の取得								
当期純利益								2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	18	-	1,500	379
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	-	87,881	3,088

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	92,006	621	97,016	1,696	98,712
当期変動額					
剰余金の配当	418		418		418
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
買換資産圧縮特別勘定の積立	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
法定実効税率の変更による影響額	-		-		-
自己株式の取得	-	548	548		548
当期純利益	2,316		2,316		2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				97	97
当期変動額合計	1,898	548	1,350	97	1,253
当期末残高	93,905	1,169	98,366	1,599	99,965

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	-	87,881	3,088
当期変動額								
剰余金の配当								413
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					39			39
買換資産圧縮特別勘定の積立						142		142
別途積立金の積立							1,900	1,900
法定実効税率の変更による影響額								
自己株式の取得								
当期純利益								3,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	39	142	1,900	626
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	89,781	3,714

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	93,905	1,169	98,366	1,599	99,965
当期変動額					
剰余金の配当	413		413		413
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
買換資産圧縮特別勘定の積立	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
法定実効税率の変更による影響額	-		-		-
自己株式の取得	-	524	524		524
当期純利益	3,042		3,042		3,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				127	127
当期変動額合計	2,629	524	2,104	127	1,976
当期末残高	96,534	1,694	100,470	1,472	101,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権.....貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等.....個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
株式会社ティー・アンド・ジー	75百万円	75百万円
台湾東販股份有限公司	62	66
計	137	141

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
短期金銭債権	18,361百万円	20,697百万円
短期金銭債務	2,898	2,731
長期金銭債務	398	210

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃・荷造費	24,357百万円	23,846百万円
貸倒引当金繰入額	163	329
従業員給料手当	8,054	7,904
役員退職慰労引当金繰入額	97	97
賞与引当金繰入額	672	663
退職給付費用	615	532
減価償却費	2,949	2,302

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	57,762百万円	68,610百万円
仕入高	5,448	5,569
営業取引以外の取引による取引高	17,480	17,373

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	264	38

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	238	64

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	9,514	9,728
関連会社株式	863	1,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,152百万円	1,080百万円
賞与引当金損金不算入額	207	204
未払事業税等	78	66
未払社会保険料	29	29
その他	13	27
繰延税金資産計	1,481	1,407
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1	1
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,491	1,628
退職給付引当金損金不算入額	1,962	1,916
役員退職慰労引当金損金不算入額	159	161
減損損失	238	238
その他	435	451
繰延税金資産小計	4,288	4,398
評価性引当額	1,139	1,264
繰延税金資産計	3,148	3,134
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	705	649
固定資産圧縮積立金	446	491
その他	0	0
繰延税金負債計	1,152	1,141
繰延税金資産(固定)の純額	1,996	1,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	3.5
住民税均等割額	0.9	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7	-
評価性引当額	3.4	2.8
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	31.3

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	338,779	1,477
		丸善C H Iホールディングス(株)	3,885,545	1,383
		(株)三洋堂ホールディングス	1,156,114	1,132
		(株)文教堂グループホールディングス	2,514,000	929
		(株)星光堂	13,500	351
		(株)ゲオホールディングス	187,482	229
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	222
		カドカワ(株)	125,910	200
		イオン(株)	107,992	175
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)フジ	39,900	97
		(株)愛媛銀行	62,200	84
		(株)伊予銀行	96,100	71
		(株)T & Dグループホールディングス	43,400	70
		(株)みずほフィナンシャルグループ	252,080	51
		(株)スリーエス・ロジスティクス	37,000	48
			その他18銘柄	254,280
		計	9,468,299	6,895

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	りそな銀行第10回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0021M5175	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0031M6795	1,000	1,000
		大和証券SMBC#4392FR	1,000	1,000
		小計	4,000	4,000
		其他有価証券	芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	4,500
		小計	4,500	4,499
投資有価証券	満期保有目的の債券	りそな銀行第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		ソシエテジェネラル第2回期限前償還条項付円貨社債(劣後特約付)	1,000	1,023
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	500
		MASCOT 1512-05	1,000	1,000

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	MASCOT 1603-02	1,000	1,000
		埼玉りそな銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		第NC0033回三井住友銀行信託社債(責任財産限定特約付)	500	500
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,010
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2,000	2,000
		シルフリミテッドシリーズ 559	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	500
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	500
		MIZUHO FINANCE (CURACAO) CBL S334	500	504
		みずほフィナンシャルグループ第2回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,009
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	507
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,019
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,024
		みずほフィナンシャルグループ第7回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	700	709
		VOYAGER(SUMIBK) S571	1,000	1,000
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特約付)	500	533
		VOYAGER(SUMIBK) S765	500	500
三井住友フィナンシャルグループ第1回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	503		

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0035M9604	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0036S3820	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0039S4256	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第6回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,010
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	400	405
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	300	304
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	300	303
		ソシエテジェネラル第5回期限前償還条項付円貨社債(劣後特約付)	1,000	1,024
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	501
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	501
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		ジェッツ INTL ツー LTD SR.74	500	500
		三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,008
		三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,009
		三井住友フィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友フィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		小計	37,200	37,415
計			45,700	45,915

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	9,360
		合同運用指定金銭信託	1,000
		小計	10,360
投資有価証券	その他有価証券	日本ビルファンド投資法人	98
		日本ロジスティクスファンド投資法人	101
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	97
		小計	297
計			10,657

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,948	36	14	765	13,204	25,354
	構築物	228	0	0	33	195	1,810
	機械及び装置	1,699	109	0	345	1,462	13,202
	車両運搬具	4	2	0	2	5	86
	工具、器具及び備品	239	101	0	95	246	1,456
	土地	20,241	-	134	-	20,107	-
	リース資産	690	-	-	371	319	2,177
	建設仮勘定	5	2	6	-	1	-
	計	37,059	253	156	1,612	35,543	44,087
無形固定資産	ソフトウェア	1,831	753	-	1,049	1,535	5,847
	ソフトウェア仮勘定	165	204	331	-	38	-
	その他	57	-	-	-	57	-
	計	2,054	957	331	1,049	1,630	5,847

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,817	8,031	7,817	8,031
賞与引当金	672	663	672	663
返品調整引当金	6,595	6,487	6,595	6,487
役員退職慰労引当金	522	97	90	528
債務保証引当金	748	-	-	748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tohan.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成28年8月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第69期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第70期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。